

# 個人消費支出からみた 戦間期の景気変動： LTES個人消費支出の再推計

うつのみやきよひと  
宇都宮浄人

## 要 旨

戦間期の景気変動は、これまで「長期経済統計」(LTES)のデータに基づき研究が進められてきた。もっとも、LTESは国民経済計算体系に則った1つの推計結果であり、GNEの支出コンポーネントとしてウエイトの高い個人消費支出の推計にはとりわけ留意が必要である。そこで、本稿では、個人消費支出の費目別の推計方法に修正を加えるとともに、推計誤差の大きい帰属計算を控除した個人消費支出を算出し、さらに、市場取引部分に着目した実質GDP(「調整後実質GDP」)を推計する。再推計の結果をみると、1920年代については、LTESが示す景気変動の姿に大きな変更はなく、従来から指摘されてきた「不均衡成長」を続ける日本経済が示される。これに対し、昭和恐慌期以降は、実質GDPがプラスを維持したLTESとはトレンドが変わり、1931年には、「調整後実質GDP」がマイナス成長を記録することが判明する。そうした動きは、デフレータの算式によるバイアスを考慮してもロバストなものである。国民経済計算の特徴と推計誤差を考慮すると、従来の研究では昭和恐慌の深刻度が過小評価されている可能性が示唆される。

キーワード：戦間期、昭和恐慌、個人消費、長期経済統計、国民経済計算、デフレータ、帰属計算

本稿を作成するに当たっては、北村行伸教授(一橋大学)、第76回社会経済史学会参加者、一橋大学Hi-Stat研究会参加者から有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝したい。ただし、本稿に示されている意見は、筆者個人に属し、日本銀行の公式見解を示すものではない。また、ありうべき誤りは、すべて筆者個人に属する。

宇都宮浄人 日本銀行金融研究所企画役 (E-mail: kiyohito.utsunomiya@boj.or.jp)

## 1. はじめに

明治期以降の日本経済の成長、変動については、「長期経済統計」(Long-Term Economic Statistics: 以下、LTES)<sup>1</sup>に基づき、多くの分析がなされてきた。戦間期の景気変動ということに関していえば、かつては「慢性不況」や「大恐慌」という日本資本主義の「危機的な様相」が強調される傾向にあったが、中村 [1971] 以降は、LTES が示す「国際的にみると高い成長をつづけていた」<sup>2</sup>姿を中心に据えながら、研究が進められてきたといえる。

LTES 以前にもマクロ統計の推計は行われたが、LTES はそれらの推計方法を再検討し、国際的に確立された国民経済計算体系 (System of National Accounts: 以下、SNA) の基準に沿って、体系的に作成された膨大な統計データである。その意味で、経済史研究者にとって欠くことのできない基礎統計であり、「不滅の金字塔」<sup>3</sup>といわれる所以である。しかし、LTES といえども、限られた基礎データから推計された1つの推計結果であり、統計データによっては、多くの仮定に依存していることに変わりはない。GNE (Gross National Expenditure: 国民総支出) についていえば、支出コンポーネントとしてウエイトの高い個人消費支出の推計は、推計当事者である篠原三代平が「いちばん困難な分野」<sup>4</sup>とみなしている部分であり、これを用いて分析する際には、統計精度に十分な配慮が必要である<sup>5</sup>。また、SNA における個人消費支出には、実際には支払われない支出を擬制する帰属計算という概念が採り入れられており、現物経済のシェアが大きい戦前期においては、そうした帰属計算の推計誤差が大きく影響を与えている可能性もある。

むろん、LTES の推計上の問題や留意点は、大川一司や篠原三代平ら同統計の作成当事者は十分認識していたものである。また、こうした点については、佐藤 [1979] が「評価と吟味」を行い、課題や問題を指摘するとともに、中村 [1979] も「長期統計の精度について」論じるなど、LTES 公刊当時に指摘されていたことでもある。しかしながら、LTES が膨大な統計体系であるがゆえに、その後、LTES の統計的な検証という点は、必ずしも十分に行われてこなかったように思われる。

デフレーションが続いた今日、昭和恐慌を経た戦間期の景気変動には多くの関心が集まっている。そうした中、LTES を統計的に再検証し、戦間期の景気変動の実態をよりの確に捉えることは、経済史研究に求められている1つの課題と考えられる。しかも、近年計量分析が容易になってきたことも踏まえると、大まかなトレンドだけでなく、年次ベースのデータの振れといった動きも含め、基礎となる歴史統計

1 Ohkawa, Shinohara, and Meissner [1979] では、「長期経済統計」が一部リバイスされた値で収録されているが、本稿では同書も含め、LTES と総称する。

2 中村 [1971] 136~137 頁。

3 佐藤 [1981a] 10 頁。

4 篠原 [1967] 49 頁。

5 LTES の値では、1924~26 年における、実質個人消費支出は実質 GNE の 84% を占め、10 年後の 1934~36 年においても 70% になる。

を吟味することが、従来に比して一段と重要性を増しているように思われる。幸いなことに、2005年、LTESの基礎資料とワークシートが、部分的ではあるが公開された<sup>6</sup>。そこで、本稿では、戦間期のLTESについて、個人消費支出の推計内容を検討したうえで、再推計を行い、個人消費支出を中心に、当時のマクロの景気変動の実態を検証することとする<sup>7</sup>。

以下、まず2節ではLTESに依拠した先行研究による戦間期の景気変動の捉え方を概観した後、3節ではLTESの推計手法について、個人消費支出に焦点を当て、推計の特徴と問題点を整理したうえで再推計を行う。具体的には、個人消費支出の費目別の推計内容の修正、デフレータの指数算式を変更することによる検証、帰属計算部分の控除である。4節では、前節で行った個人消費支出の再推計結果と、それをベースにした実質GDPについて、当時の歴史的な事実も踏まえて検討を加え、最後に戦間期の景気変動をとりまとめる。

## 2. 戦間期の景気変動に関する先行研究

日本経済のマクロ的な動きについて、LTESやその関連統計を踏まえて事実関係を整理し、今日の経済史研究の基礎を築いた業績としては、初めに述べたとおり、中村隆英の一連の研究があげられる。中村[1971]は、戦間期の経済について、それまで支配的であった「不況と独占の進展とによって特徴づける考え方」ではなく、「不況とうらはらに、日本経済は国際的にみると高い成長をつづけていた」という統計的な事実を踏まえ、『不況』のつづくなかで成長という状態がいかにしておこりえたか<sup>8</sup>という分析を行った<sup>9</sup>。実際、LTESの実質GNE（実質国民総支出）をみると（図表1）、「戦後不況」の1920年と、1922～23年にマイナス成長を記録しているものの、1921年や1924～25年の成長率が高いなど、データの振れを均せば、大きな落ち込みはみられない。また、1926年以降についていえば、昭和恐慌期も含め、実質GNEがマイナスを記録することはない。こうした動きは、今日標準的に使われるGDP概念に修正しても大きく変わらない結果が得られる<sup>10</sup>。中村隆英の分析は、LTES以外の多くの統計データをも取り込んだものであるが、1920年代が在

6 2005年に、全20巻にわたる資料（一橋大学経済研究所[2005]）が公表され、現在、同社会科学統計情報研究センターで閲覧が可能である。ただし、製本されたものは、LTESの基礎資料の一部であり、推計の詳細が必ずしも特定できるわけではない。

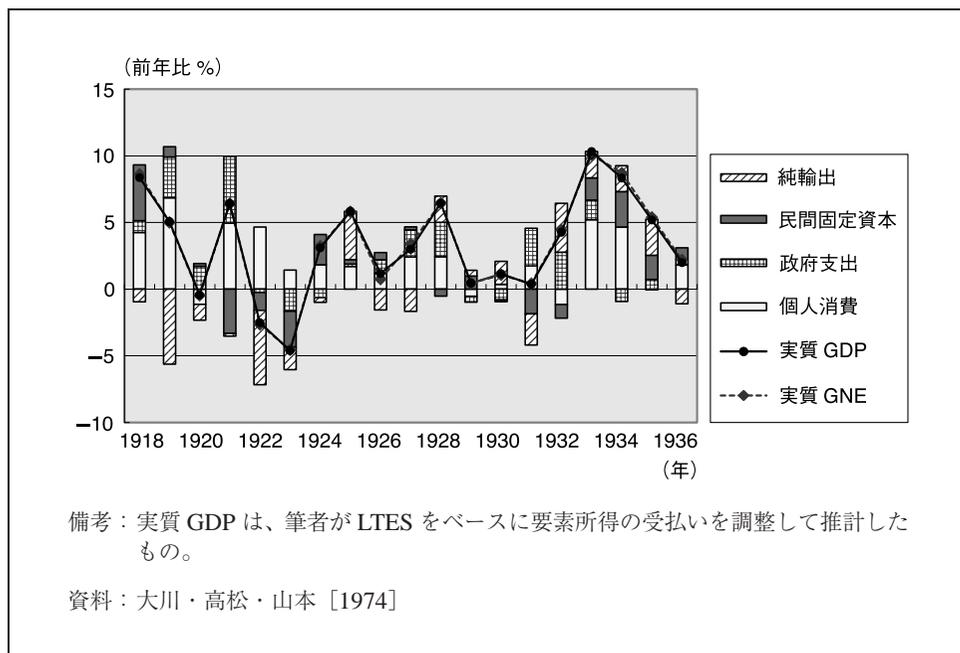
7 本稿では、1918年から1936年までを戦間期として分析対象とする。

8 中村[1971]136～137頁。

9 厳密に言えば、中村[1971]の時点では、篠原[1967]等支出コンポーネントのパーツとしてのLTESは刊行されていたが、これらを取りまとめた大川・高松・山本[1974]は完成していなかったため、国民総生産は中村隆英自身が再構成し、集計した「暫定推計」を基に議論がなされている。

10 大川・高松・山本[1974]では、GNE（＝GNP、国民総生産）を推計しているが、实体经济の変動を表すうえでは国内概念のほうがふさわしいことから、ここでは、LTESのGNEから山澤・山本[1979]掲載のデータによって要素所得の受払いを調整し、GDP（国内総生産）も推計した。ちなみに、今日の93SNAでは、従来のGNEはGNI（国民総所得）として整理されている。

図表 1 LTES 実質 GNE と寄与度分解



来産業と近代産業の共存する「二重構造」が形成される時期であり、その間の産業間格差が拡大した「不均衡成長」の時期であると提示したことは周知のとおりである。また、昭和恐慌期についても、中村 [1989b] では、「実質 GNP には、昭和恐慌期にも、成長率がやや低下しただけでまったく落ち込みが見られない」<sup>11</sup>として、名目 GNP の落ち込みと対比させ、その時期の不況の性格を「価格不況」と位置付けている。

戦間期の経済について、マクロ経済学のツールと LTES を用いた計量的な分析により、「戦間期日本経済は主に価格伸縮機構に支配された」<sup>12</sup>という主張を行ったのは佐藤 [1981b] である。具体的には、投資と輸出の相対的な構成の変化と物価変動率、実質成長率の関係を回帰し、前者のほうがパラメータが大きいということによって自らの仮説を裏付けた。そうした考え方は、中村隆英に引き継がれたのみならず、吉川・岡崎 [1990] に収録された一連の研究の問題意識の発端ともなっている。ちなみに、その中の研究の 1 つ吉川・塩路 [1990] は、戦前期の名目価格が伸縮的であることには同意しつつも、「数量（実体経済）の変動はマイナーであったとする見方」については、倉庫の入出庫データを用いた数量指数を分析することによって、「少なくとも近代的工業部門に関するかぎりこのような見方が必ずしも正しくなく、数量変動がきわめて大きかった」<sup>13</sup>という結果を示している。

11 中村 [1989b] 304 頁。

12 佐藤 [1981b] 10 頁。

13 吉川・塩路 [1990] 175 頁。

一方、戦間期の景気変動を後進資本主義国の資本蓄積過程として捉え、その変容を解明しようとする武田 [1983]、橋本 [1984] らの分析においても、LTES が語る事実を踏まえ、当時の経済構造の実態に接近している。例えば、武田 [1983] は、「不均衡成長」の実態について、1920年代は設備投資が停滞しつつも民間の消費支出が伸びていたという事実を踏まえ、「雇用の停滞や二重構造の形成を考慮すれば過大に評価することはできない」としつつも、「大戦ブーム半ば以降の消費水準の上昇が、少なくとも20年代中葉まで景気動向に重大な役割を果たしていたことは疑いない」<sup>14</sup>と述べている。1930年以降に関していえば、橋本 [1984] は大恐慌期を分析するに当たり、まず「実質国民総生産は停滞したものなお拡大基調を維持した」という点に「特徴」を求め、「さしあたり、実態面での恐慌は浅く、物価の激しい低落を特徴としたと概括できる」<sup>15</sup>として、詳細な分析を開始している。これらの業績は、産業構造から労働市場まで多方面にわたるため、ここでこれ以上立ち入ることはできないが、戦間期に関する近年の先行研究の多くは、マクロ的には、実質 GNE (GDP) の「成長」あるいは「拡大」という大枠の中で、当時の景気変動の性格や特徴を浮かび上がらせようとしているのである<sup>16</sup>。

### 3. 個人消費支出の再推計

#### (1) LTES の統計的な性格

1節で述べたとおり、LTES は SNA の枠組みに依拠した高度な推計統計である。SNA は、第二次大戦前後より国際機関を中心に検討が進められてきたが、体系的な基準は、1953年に国際連合によって提供された<sup>17</sup>。その後、1968年にはストックも含めたより包括的な基準が確立し、今日では、1993年に発表されたいわゆる 93SNA が国際標準となっている。LTES は、そうした SNA の発展とともにでき上がったものであるが、本質的な推計方法は、今日の 93SNA と変わらない。本稿では、实体经济全体をみる場合に、GDP (国内総生産) をベースとしているが、前節でみたとおり、LTES で推計された GNE (国民総生産) の動きとは、結果的に大きな差異はみられない。以下で詳しく検討する個人消費支出についても、93SNA と若干の定義の差がないわけではないが、限られたデータによる歴史統計の推計という点からは無

14 武田 [1983] 350 頁。

15 橋本 [1984] 165 頁。

16 戦前期の实体经济について、地域産業連関表と県民所得を推計して独自の分析を行った研究としては、松本 [2004] がある。

17 SNA の歴史は、1928年に国際連盟によって開催された「経済統計に関する国際会議」に遡るとされる。1939年には国際連盟からはじめて26カ国の推計値が公表され、その後も、国際連盟の統計専門家委員会のもと、国際比較可能性のある体系について検討が進められた。1947年に報告された「国民所得の測定と社会勘定の作成」は、SNA 体系の基礎となったとされている。

視しうるものである<sup>18</sup>。

もっとも、歴史統計の推計では基礎データが限られているために、その推計内容、推計精度には十分な留意が必要である。佐藤 [1979] は、LTES について、推計の枠組み、資料の信頼性、資料の処理加工という整理で、それぞれの問題点を論じている。すなわち、推計の枠組みという点では、支出面については、「最大の問題は、在庫投資系列が独立項目になっていないこと」を指摘している。この点は、後述するように、個人消費支出をみるうえでも十分留意すべき点である。また、生産と支出の間の統計不突合がかなり大きいことも問題にしている。1 節で述べたように、支出コンポーネントの中で圧倒的なウエイトを占め、GDP の動きの相当部分を規定する個人消費支出には、推計が最も難しい部分であり、当然のことながら誤差が含まれるのである。なお、「ワークシートの段階での写し違い」も指摘しており、分析者がこれらの点を気づかずに利用すると、実態把握を大きく見誤ることになる<sup>19</sup>。

「不均衡成長」を提示した中村 [1971] は、まず初めに LTES 以前の推計と LTES の比較検討を行い、これを詳細に吟味したうえで、議論を開始した。その後の著作においても、歴史統計が「経済史や経済発展の研究の上で基本的な重要性をもっている」と指摘しつつ、「同時に基礎資料の制約のために結果が大きく変動するので、使用上細心の注意を要する」ということを述べている<sup>20</sup>。数量的に歴史を把握するためには、よりどころとなる統計を吟味する必要があるということは、LTES のように確立された統計であっても変わらない。以下、LTES の個人消費支出に焦点を当てることにする。

## (2) 個人消費支出の推計方法

LTES の個人消費支出の基礎データは、篠原 [1967] (以下、篠原推計) である。GNE の推計をとりまとめた大川・高松・山本 [1974] においては、若干の修正<sup>21</sup>を除き、基本的に篠原推計の値がそのまま使用されているため、本稿でも篠原推計を中心に議論を進めていく。

篠原推計の基本的な手法は、財については、細分化した品目レベルにおいて、コモディティ・フロー法と小売評価法を併用するというものである。コモディティ・フ

18 93SNA では、家計の消費支出が「最終消費支出」と「現実最終消費」に二元化されている。また、1993 年以前の基準では、一般政府からの移転的な支出(教科書用図書代等)が個人消費支出に含まれていたのに対し、93SNA では、通常 GDP のコンポーネントとして用いられる家計の「最終消費支出」には含まれず、その段階では政府支出に含まれる。

19 大川・高松・山本 [1974] における大きな誤りとして、1924 年の輸入デフレータの誤植(大川ほか [1967] における記載との不整合)があった。これは、ワークシート段階からの誤りであるため、この値を用いた大川・高松・山本 [1974] に記載された実質輸入にも影響を与え、ひいては実質 GNE も大きく変える結果となったが、英語版の Ohkawa, Shinohara, and Meissner [1979] では修正されている。ちなみに、本稿の 2 節で算出した実質 GDP も正しいデフレータを用いて実質化したものである。

20 中村 [1978] 9 頁。

21 大川・高松・山本 [1974] では、篠原推計における食料品の消費者物価の地域差が過小であると判断し、名目値に関してその点の修正を施しているが、実質系列ほかそれ以外の修正はない。

ロー法は、生産額データを起点として、在庫変動と輸出入を調整し、個人消費分に配分される過程での運賃と卸・小売のマージンを各段階で加算して、最終消費額を求めるものである。篠原推計における被服費は、コモディティ・フロー法を典型的に用いたケースである。一方、小売評価法は、生産数量データを基点として同様の計算を行い、最終消費量が得られた後に、これに小売価格を乗じて最終消費額を求めるものである。食料費の多くはこの推計法が用いられている。これらの推計方法は、SNAの標準的な手法であり、かなり精緻な推計とみなすことができる。また、サービスについても、基本的には品目レベルでコモディティ・フロー法に近い推計を行っている。サービスの場合、推計対象品目が財に比べれば粗く、その数も少ないが、全体としてみれば、限られた統計データから最善を尽くした形のものといえる。したがって、本稿では、篠原推計を品目レベルから抜本的に見直すということは行わない。

篠原推計で留意すべきは、上述のとおり、支出コンポーネントとしての在庫投資が分離された形で推計されていない点である。コモディティ・フロー法や小売評価法では、個人消費は、消費財の供給側からの推計を基本としているため、生産されたものの消費されなかった部分も含まれる。特に、被服のような財については、在庫変動が大きかったことから、篠原〔1967〕も留意点として「被服費割合が家計の実態以上に変動が激しいという特殊性格をもっていることに触れておかねばならない」と述べ、さらに「この事実は被服費推計のコモ法的過程でわれわれは生産・流通段階の在庫調整を行なうことを一部省略したという事実にもとづいていると思われる」<sup>22</sup>としている。ちなみに、吉川・塩路〔1990〕は、LTESを用いてGNEの支出コンポーネント別の変動係数等を計算し、消費について「戦前期の日本経済ではそれがかなり不安定な動きをしていた」と指摘し、さらに「消費の不安定な動きの原因がどこにあったのかは明らかでない」<sup>23</sup>と述べているが、その1つの要因としては、個人消費支出に在庫変動が含まれているということが考えられるのである。

### (3) 費目別にみた問題点と再推計

このように、篠原推計の個人消費支出には、実際には消費されずに在庫として積み上がったものが含まれるという留意点があるが、基本的にはSNAの枠組みに沿った手堅い推計である。もっとも、個別の支出項目を仔細にみると推計方法など問題がないわけではない。これらの一部は、推計の際に意識されていたものではあるが、本稿が分析対象とする戦間期についていえば、代替統計を用いるなど、推計方法に改善の余地が残されている部分がある。また、全体に影響を与えるようなデータの写し違いもある。

22 篠原〔1967〕29頁。

23 吉川・塩路〔1990〕170頁。

図表 2 個人消費支出の費目別比較

(構成比：%)

年		食料費	被服費	住居費	光熱費	保健衛生費	交通費	通信費	交際費	教養・ 娯楽費 その他	計
1927	篠原推計	55.96	10.56	11.53	4.31	4.03	3.18	0.56	3.38	6.48	100.00
	家計調査	37.21	13.43	16.96	4.59	6.36	1.46	0.31	7.61	12.07	100.00
	農家経済調査	44.30	8.73	5.44	6.56	4.99	—	—	7.45	22.53	100.00
1936	篠原推計	50.24	13.70	12.01	4.22	5.23	3.26	0.68	2.74	7.93	100.00
	家計調査	37.91	11.43	16.95	5.02	6.89	1.55	0.36	8.13	11.77	100.00
	農家経済調査	46.44	9.46	6.38	4.56	4.59	—	—	7.93	20.64	100.00

年		米	麦	その他 米麦	魚介類	肉類・ 鶏卵・ 牛乳	豆及 疎采類	乾物類	豆腐佃 煮煮物 漬物類
1927	篠原推計	15.68	0.95	0.75	5.45	3.51	4.45	—	—
	家計調査	13.73	0.19	0.38	3.28	1.95	2.67	0.42	2.01
1936	篠原推計	14.05	0.80	0.76	5.41	3.59	2.86	—	—
	家計調査	13.30	0.11	0.82	3.03	1.95	2.83	0.49	1.72

年		缶詰お よびび ん詰め	調味料	出前・ 外出先 の食費	酒類	煙草	菓子 果物	飲料 その他	食料費計
1927	篠原推計	0.38	4.67	—	9.85	2.45	6.13	1.70	55.96
	家計調査	—	3.17	2.60	2.34	1.32	2.65	0.49	37.21
1936	篠原推計	0.34	4.11	—	8.09	2.38	6.15	1.71	50.24
	家計調査	—	3.17	3.10	1.75	1.37	3.85	0.43	37.91

資料：篠原 [1967]、『家計調査報告』（内閣統計局）、『農家経済調査』（農林省）。

そこで、本稿では、篠原推計の分類でいうところの、食料費におけるパン・菓子類、被服費、保健衛生費、光熱費について再推計を行うこととした。

まず、最もウエイトの大きい食料費について、戦間期に実施された内閣統計局の「家計調査」や農林省の「農家経済調査」と比べると、篠原推計は全消費額の5割を超えており、その割合はかなり大きいということが指摘できる(図表2)<sup>24</sup>。この点について、供給側から推計した統計の精度を、需要側の統計によってチェックするという観点から、篠原自身も「家計調査」「農家経済調査」の値との関係に言及している。そこでの篠原の主張は、「家計調査」の飲食物費には、育児費、贈答費、旅行費、冠婚葬祭費に含まれる食費を含まないというもので、篠原推計の食料費のウエイトの高さを容認するものである。篠原によると、こうした食費を勘案すると、「家計調査」の「実際の食費は39～48%程度に引き上げられるものと推定することができる」<sup>25</sup>とされている。

24 「家計調査」の初回が1927年に実施(調査内容は1926年9月～1927年8月)されたことから、ここでは本稿の分析対象の終期である1936年も含め、2時点と比較した。なお、ここで比較対象にした「家計調査」の項目は、「給料生活者」と「労働者」を加えた「総数」である。

25 篠原 [1967] 29頁。

この点について、さらに詳しくみるために、具体的な費目別で篠原推計と「家計調査」との間を比較すると（前掲図表2）、消費全体に占める各費目のシェアで最も乖離が大きなものは酒類で、篠原推計では1927年で10%弱、1936年でも8%強であるのに対し、「家計調査」では2%前後である。ただし、酒類については、戦間期の篠原推計は大蔵省『主税局統計年報書』をベースにしたもので、統計精度は高いといえる。酒類が家計の出費ではなく、社用経費となるということは十分考えられることであり、「戦後の分析からやがて明らかになるわけだが、たばこ、酒類は都市家計調査から大幅に脱落する傾向があった」<sup>26</sup>とするならば、「家計調査」の酒類が過小推計であり、篠原推計は許容範囲ということになるものと思われる。

酒類のほかで乖離が大きい費目は、菓子果物で、こちらは酒類ほどではないが、篠原推計が6%を上回るのに対し、「家計調査」は、1927年で3%以下、1936年でも4%に満たない。菓子果物についても、「家計調査」上、一部が贈答費等に含まれるということは考えられるが、菓子の推計は篠原自身が「最も困難なものの一つ」<sup>27</sup>としている部分であり、篠原推計が過大推計である可能性は否定できない。篠原推計の流れをおおまかにいえば、未公表の業界資料（1938年）から得られる原料使用率に、戦後のデータ（1958年）から推計した出荷金額／原料使用額比率を乗じて出荷額を求め、マージン率を上乗せして1938年の消費額を算出したうえで、この値をベンチマークに、農林省『食料管理統計年報』の菓子製造数量の伸び率を用いて時系列データを推計するというものである。菓子製造は個人営業などの零細な事業所が多く、他の統計で生産の全体額を把握できない以上、本稿の推計も基本的にこうした推計方法を踏襲せざるをえないが、マージン率の推計には改善の余地がある。具体的には、篠原推計が、生産者出荷額に一律小売（卸売を含む）マージンを乗じている点である。東京市の調査によると、「菓子に於ては小売と混業が特に多く、卸、工業に属するものは少ない」<sup>28</sup>との調査結果が得られており、菓子製造業者は店舗と一体となった零細な個人営業（混工形態）が多かったとみるべきであろう。そうすると、大手菓子パン製造者の商品と同じような形で、卸売から小売にかけての流通マージンを一律乗じることはマージン率を過大推計することになる。そこで、本稿では、1938年のベンチマークとなる生産額と商工省『工場統計表』の生産額との乖離分を零細な個人営業の製造と捉え、そうした零細業者については、東京市の調査から得られる菓子の販売先の割合に応じてマージン率を再計算し、小売販売額（＝個人消費支出額）を求めた<sup>29</sup>。なお、マージン率は、1939年の商工省『商業統

26 篠原 [1967] 29 頁。

27 篠原 [1967] 74 頁。

28 東京市役所 [1932] 中編 327 頁。

29 工場統計出荷額に見合う分は、5人以上の規模の事業所ということで製造専業と仮定し、卸經由小売という形で一律マージンを乗せる一方、零細業者の出荷額には、東京市の調査における営業税納付業者の販売先別の割合を用いて、それぞれマージン率を設定した。具体的には、問屋・仲買向けは卸売と小売マージン、小売（百貨店を含む）向けは小売マージンを乗せ、直接一般消費者に販売するケースは商業マージンは上乗せしない扱いである。ちなみに、それぞれの販売先別割合は、問屋・仲買向けが27.1%、小売向けが27.6%、直接販売が45.3%となっており、平均すると、篠原推計に比べ、マージン率が低下する結果となった。

計表』から推計している<sup>30</sup>。

このほか、食料費のうち、魚類については、1933年のデータに無視できない誤植があるため、これを修正した<sup>31</sup>。この点は、後述するように、推計値のイメージを変える結果となっている。

次に、被服については、篠原推計の問題点として、ウエイトの大きい織物が、衣服等の2次製品と同様、すべて最終需要になる費目として計上されている点を指摘できる<sup>32</sup>。今日に比べると、織物が呉服店などでそのまま最終消費者に売られるケースが多かったと思われるが、当然のことながら、衣服やハンカチ、足袋などの2次製品の原材料となる部分があるため、この部分については最終需要からは控除する必要がある。本稿では、1955年に作成された経済企画庁『産業連関表』<sup>33</sup>の「衣服身廻品」に対する織物の中間投入比率から、2次製品の材料となる織物の中間投入比率を求め、これを用いて織物の中間消費分を控除した。

また、被服については、既に指摘したとおり、在庫の増減が時系列でみた変動をもたらしていると思われるが、織物の消費額については、輸送コストも相応の影響を与えており、その変動がところどころ時系列の動きに段差をもたらしていることが判明した。こうした段差は、長期的なトレンドをみるうえでは大きな問題とならないが、年次ベースの分析の場合、段差の影響が無視できない。例えば、1931年は被服の実質消費量が多いが、その理由の1つとして、運賃マージン率が1930年の0.3%から0.4%に上昇し、1932年以降再び0.3%になっているという点が指摘できる。商品市況の変動と貨物運賃の変動が同一でない限り、運賃マージン率は変動するものであるが、実態的には、物価変動が連続的であるように、運賃マージン率も連続的な変化をしていると思われるので、マージン率に3期移動平均を施して、スムージングを行った。

なお、篠原推計において「是正を加える時間的余裕はなかった」<sup>34</sup>在庫変動については、織物に関して流通在庫の実額データが存在するため、部分的ではあるが、分析用としてこれを調整した系列を作成した。具体的には、篠原推計の織物別のバランスシートに記載されている国内供給額から、日本倉庫協会調べの「全国重要倉庫

30 『商業統計表』は卸売業者の悉皆統計であり、卸売マージン率は、専業の業者の仕入価額と販売価額から推計ができる。これに対し、小売マージンについては、小売兼業の卸売業者の卸売販売価額から卸売マージン率によって卸売向けの仕入価額を逆算し、卸売仕入価額総額から差し引いた残差を小売向けと仮定したうえで、小売販売価額との差を小売マージンとみなした。

31 具体的には、魚類の生産高から輸出入を調整した供給可能量について、2,820,992トンであるべきところを、3,820,992トンとしたため、加工用を差し引いた純食糧レベルでは、1,393,219トンが2,393,219トンとなり、消費額に80%以上の誤差をもたらす形となっている。

32 篠原推計における個人消費支出の推計では、最終需要になる費目から、いったん国内消費額の合計を算出した後、一律その83.5%が個人向けと仮定して個人消費支出を算出している。

33 わが国で最初に体系的に作成された産業連関表であり、中間投入比率を求めるためには、この値を戦前期にも適用せざるをえないが、LTESにおいては、このような比率データは、戦前期に戦後のデータを用いるケースも多く、推計方法としては許容範囲であると判断した。

34 篠原 [1967] 29頁。

品別在庫高<sup>35</sup>の年末在庫高より求めた在庫変動を差し引いて国内出荷額を算出し、小売マージンを乗じた。

保健衛生費については、金額がやや小さくなるが、篠原推計を精査すると、医薬売薬同類似品と医療サービスの費用について、1932年から1933年にかけて、大きなデータのジャンプ<sup>36</sup>があり、これが推計上、個人消費支出の全体にも影響を与えていることが判明した。この点について、篠原推計の原データが不明であり、制度上の理由があるのかも確認できたわけではないが<sup>37</sup>、1930年以降であれば、内務省『衛生統計年報』で公表された売薬製造額と輸移入額が存在することから、これに『商業統計表』から得られる卸売マージンと小売マージンを乗じることで1930年以降のデータの再推計を行った<sup>38</sup>。1929年以前は、内務省の統計が存在しないため、1930年の値をベンチマークとして篠原推計の伸び率を適用しており、推計方法は折衷案となっている。なお、保健衛生費については、1923年の値にも、基礎統計である『工場統計表』の誤植と思われる段差があるため、この点も補完による推計を行っている<sup>39</sup>。

このほか、やや細かい修正ではあるが、光熱費については、マッチ・蠟燭のデフレータの修正を行っている<sup>40</sup>。

#### (4) デフレータの算式の選択

3節(3)では個々の品目別の再推計について述べたが、実質個人消費支出など、SNA上、実質ベースの統計を推計する際に誤差をもたらす要因として近年しばしば

35 本稿で用いたデータは『本邦経済統計』（日本銀行調査局）各年版掲載のものである。なお、これら在庫データに古手の織物が混在しているとすると過大調整になるが、実態は不明なため、ここでは在庫高をそのまま利用した。

36 具体的には、1933年に医薬売薬同類似品の支出が倍増（前年比94.0%）となっている。篠原推計においては、医療サービス費は使用された医薬品等と比例する（医薬売薬同類似品の2.246倍）と仮定されているため、こちらにも影響を与え、結果として、保健衛生費全体でも前年比が急増（54.1%）となっている。

37 1932年から無医村などを対象にした時局匡救医療事業による出張診療などが行われているが（吉原・和田〔1999〕70頁参照）医療費全体のデータの段差をもたらすような事業とは考えにくい。また、健康保険の支払いからみても、内務省『衛生局年報』における実際の健康保険給付件数には篠原推計を裏付けるような動きはみられなかった。

38 輸移出額は大蔵省『日本外国貿易年表』では特定できないため、その額は僅少とみなし、調整を行わなかった。

39 篠原推計の保健衛生費の内訳をみると、医薬売薬同類似品と医療サービス費が、1922年から1923年にかけて倍増し（前年比95%増）、1924年にかけて半減（前年比41%減）となっている。この点について、『工場統計表』の医薬売薬および類似品の生産の動きもほぼ同様の動きを示しているため、『工場統計表』を府県別にみたところ、大阪府の生産額が『大阪府統計書』における売薬の生産額と全く異なる異常に高い伸びを示しており、誤植である可能性が高いことが判明した。そこで、本稿では、『工場統計表』の大阪府の数値を『大阪府統計書』の生産額の伸びで補完し、これを修正したベースの全国ベースの伸びを医薬売薬同類似品に適用した。

40 篠原推計では、1931年にマッチ・蠟燭の実質消費量が47%増となるといったことが生じており、その背景にデフレータの特異な動きがあることが判明した。篠原推計の基礎データが不明なため、この動きが異常値なのか、何らかの誤りなのかについて確証はないが、本稿では、マッチ・蠟燭のデフレータをそれ以外の光熱費のデフレータで代入（インピュート）することで推計を行っている。

指摘されるものは、デフレータの算式である。LTES では、篠原推計も含め、個別品目ごとに名目値を実質化し、これをパーシェ統合して実質ベースでの GNE や個人消費支出を求める固定基準パーシェ算式が採用されている<sup>41</sup>。このような方法は、従来の SNA においてはごく標準的な手法であるが、よく知られているように固定基準パーシェ算式は指数の下方バイアスを有するほか、基準時から乖離するほど構成目目の指数レベルのばらつきが広がり、実質値に対するおのおのの品目の影響が実態と乖離することになる。この間、今日では複雑な計算も容易になったことから、93SNA では連鎖方式が推奨され、日本の SNA も 2004 年から連鎖方式に切り替えられた。

このような指数算式による影響は、長期の推計統計である歴史統計においては、より顕著になる可能性がある。例えば、Smits [2006] は、国際比較という観点から、歴史統計を構築する際の最も重要な問題点の 1 つとしてデフレータの選択を取り上げている。Smits は、オランダの実質 GDP を実際に試算し、1913 年を基準とすると 1890 年の値は、デフレータの違いによって最大で 6.8% 異なるという結果も示している。彼によれば、構造変化の程度が小さい (modest) オランダの場合、そうでない国よりも指数算式のバイアスは小さいのではないかとしている<sup>42</sup>。

ただし、篠原推計について、厳密に品目別の値を積み上げて連鎖方式の指数を算出するためには、個別品目別のデフレータが必要となり、現在利用可能なワークシートからでは、算出することができない。また、連鎖方式は、物価指数の上下動があるとき、指数がドリフトすることが知られており<sup>43</sup>、戦間期のように価格変動が大きいときには、そうした問題が発生する可能性がある。そこで、本稿では、集計レベルを簡略化した連鎖方式のデフレータを作成し、固定基準パーシェ算式のデフレータを用いた再推計結果のセンシティブティ・アナリシスを行うことにした。具体的には、篠原推計で公表されている個人消費支出の内訳 9 費目の費目別デフレータを用いて、連鎖方式パーシェ算式と連鎖方式フィッシャー算式の 2 通りのデフレータを算出し、これらの値で検証を行った。

41 財  $i$  の価格を  $p_i$ 、財  $i$  の数量を  $q_i$ 、基準時点を 0、比較時点を  $t$  とすると、固定基準ラスパイルス算式  $P_{0,t}^L$  は、 $P_{0,t}^L = \sum p_{it}q_{it} / \sum p_{0i}q_{0i}$ 、固定基準パーシェ算式  $P_{0,t}^P$  は、 $P_{0,t}^P = \sum p_{it}q_{it} / \sum p_{0i}q_{it}$ 、固定基準フィッシャー算式は、 $P_{0,t}^F = \sqrt{P_{0,t}^L \cdot P_{0,t}^P}$  として表され、 $P_{0,t}^P \leq P_{0,t}^F \leq P_{0,t}^L$  の関係があることが知られている。一方、連鎖方式は基準時点を固定せず、前期を基準とした各期の指数を掛け合わせる方式で、連鎖方式パーシェ算式でいえば、 $P_{0,t}^P = P_{0,1}^P \cdot P_{1,2}^P \cdot P_{2,3}^P \cdots P_{t-1,t}^P$  として求められる。連鎖方式の場合、ウエイトが每期変更されるため、経済構造の変化に伴う指数のバイアスを回避できるという利点がある。指数理論については、International Labour Organization [2004] などを参照。

42 Smits [2006] では、1913 年を基準として 1807 年まで遡った実質 GDP を、計 14 ケース (ラスパイルス、パーシェ、フィッシャーの各算式について、それぞれ固定基準、連鎖方式の 2 パターン、部門分類も 2 パターンに分けた 12 ケースに、さらに固定基準で基準年接続を行わない 2 パターンを加えている) のデフレータを用いて試算を行っている。

43 連鎖方式の場合、異時点間で価格、数量が全く同じであっても、その間に変動があると指数が元の水準に戻らず、そうした乖離が時系列的に保存されていくという性質 ("chain drift") があることが知られている。

## (5) 帰属計算の問題

LTES は、SNA という 1 つの基準に則っていることから、篠原推計の個人消費支出では、SNA で定義される帰属計算が含まれる。具体的には、農家の自家消費と持家に対して支払う家賃・地代（帰属家賃）である。これは農家あるいは持家の所有者が農業生産者あるいは住宅賃貸業者として、自ら生産を営みそれをそのまま消費するという擬制計算である。このような擬制は、市場取引がなされない経済活動について、その時々の実態経済を分析しやすいように表象するための SNA におけるルールといってもよい<sup>44</sup>。同じように市場取引がなされない経済活動であっても、SNA の慣行として、自宅での家事サービスについて帰属計算は適用しない<sup>45</sup>。

こうしたルールを歴史的に適用する場合、時代背景の違いが計測結果に影響する。戦前の日本についていえば、農業部門の比率が高く、農家の自家消費が大きいため、この部分の帰属計算は大きな影響を与える。現物経済が大きなウエイトを占めている以上、その点を軽視してはならないが、そもそも市場取引がなされないものを擬制する以上、帰属計算にはつねに計測の問題が付きまとう。歴史統計となると、データ量に制約があるため、その点はさらに深刻である。

篠原推計の帰属計算の推計方法も多くの仮定に依拠している。具体的に米についてみると、まず、「農家経済調査」を用いて、米の総収入から米の販売額と小作料納付分を控除した額を「米の自家消費」とみなし、自作農、自小作農、小作農別に、米の総収入に対する自家消費率を求め、これを米の収穫に乗じている。こうして得られた篠原推計は、米の豊凶の影響を受けて、自家消費量が大きく振れている。このことは一定の事実を物語っている可能性もあるが、米の自家消費の特異な変動によって個人消費支出の動きが規定され、そのことをもって経済全体の景気動向を説明することには不自然さが残る。例えば、昭和恐慌期の 1931 年には、農家は前年の豊作と市場における販売不振を受けて、自家消費を実質ベースで 3 割近くも増やし、結果的にこれが個人消費支出の高い伸びに寄与している<sup>46</sup>。昭和恐慌期には、都市部で解雇された労働者が農村に戻るなど、農村部における自家消費が増えたこと

44 持家に対して家賃・地代（帰属家賃）を支払うという擬制は、持家と貸家の比率の国別の違いが GDP の国際比較を困難にしたり、時代別の違いが時系列的な変化をもたらしたりしないようにするための「例外」措置である。

45 93SNA では、「家計内での家事および個人サービスの生産と消費に伴う産出、所得および支出に価額を帰属することを示す理由は、さまざまな要因の組み合わせ、すなわち、このような活動が市場から分離し独立して行われること、このような価額について経済的に意味のある推計値を得ることの非常に困難さ、政策目的および市場との市場不均衡の分析——インフレーション、失業等の分析——に対して諸勘定がもつ有用性への良からぬ影響、等によって説明される」（第 VI 章パラグラフ 6.22 経済企画庁経済研究所国民所得部 [1995] 137 頁）としている。

46 そもそも手元に余剰米が残っていたのかどうか定かではない。米の価格暴落を受けて 1931 年 2 月には、政府が米の第 2 次買上げを行ったが、農民は即座に買上げに応じたわけではなかった。この点について、当時のジャーナリズムは、「買上価格が地元相場に比して割安だった」という一般論に反論する形で「買上時期がすでに遅く、最も救済を必要とするべき小農は殆ど全部の米を既に売り放った後であることにも原因する」と述べている（東洋経済新報社 [1931] 181 頁）。現金を必要とする農家は、市場で販売できなかったなどという余裕はなく、相当な安値で販売していた可能性がある。

がある程度事実だとしても、その当時から深刻に受け止められていた農村の窮乏状況とはかなり異なった印象である。帰属計算を含む篠原推計で、当時のマクロの景気変動をみるのにはかなり慎重であるべきであろう。

さらに、ここで推計された自家消費の変動が正しいと仮定した場合、例えば1930年には農家は何を食料としていたのかという疑問が生じる。農村人口の増加分があったとしても、篠原推計をみる限り、1930年から1931年にかけて他の食料品の消費量が米の動きを相殺しているようにも受け止められない。この点について、東畑・大川[1938]56頁の指摘は1つの答えを与えているように思われる。すなわち、戦前期においては、「わが国の米穀統計に関して今や一般的常識となつてゐる」こととして「生産統計に現れずして、しかも農民の消費する米穀」つまり「屑米」が存在していたというものである。この推論が正しいとすれば、米の不作時には「屑米」が増加することから、品質の変動はあったとしても、農家の消費量そのものが必ずしも大きく変動したとは限らないことになる。「家計調査には斯かる『屑米』の消費量も全部含まれてゐる」ので、もし、自家消費を含めて個人消費をみるのであれば、こうした「屑米」も考慮しなければならない。そうした推計ができないのであれば、今日のSNAの基準に則って帰属計算を含めることは、かえって経済実態の把握をミスリードすることになりかねない。そこで本稿では、各項目の修正に加え、帰属計算部分について、これを控除した値も算出した<sup>47</sup>。

## 4. 個人消費支出からみた戦間期の景気変動

### (1) 再推計の結果

本節では、篠原推計の再推計結果を踏まえ、個人消費支出を中心に戦間期のマクロの景気変動を改めて整理する。再推計後の費目別の前年比の推移をみたものが図表3、再推計結果とオリジナルの篠原推計の前年比の乖離をみたものが図表4である。

このうち、費目別の修正を行った再推計結果と篠原推計の乖離「 $B - A$ 」をみると、1923年、1933年の前年比において、それぞれ1.3%ポイント、4.3%ポイントの下方乖離が生じており、その反動もあって1924年、1934年は逆に上方に乖離している。これは先にも触れたとおり、1923年における医薬売薬同類似品（保健衛生費）と1933年魚類（食料費）の基礎データの誤りを訂正したことによるものである。また、1936年については、1.6%上方に乖離しているが、こちらは医薬売薬同類似品の推計方法を変更したことが影響している。

一方、費目別の修正に加えて帰属計算項目等（食料の自家消費、所有者・家賃地代、被服の流通在庫の変動）を控除した再推計結果について、篠原推計との乖離「 $C - A$ 」

47 実際に控除したものは金額が大きい米の自家消費、野菜の自家消費、および所有者・家賃地代である。

図表 3 個人消費支出（再推計後）の費目別比較

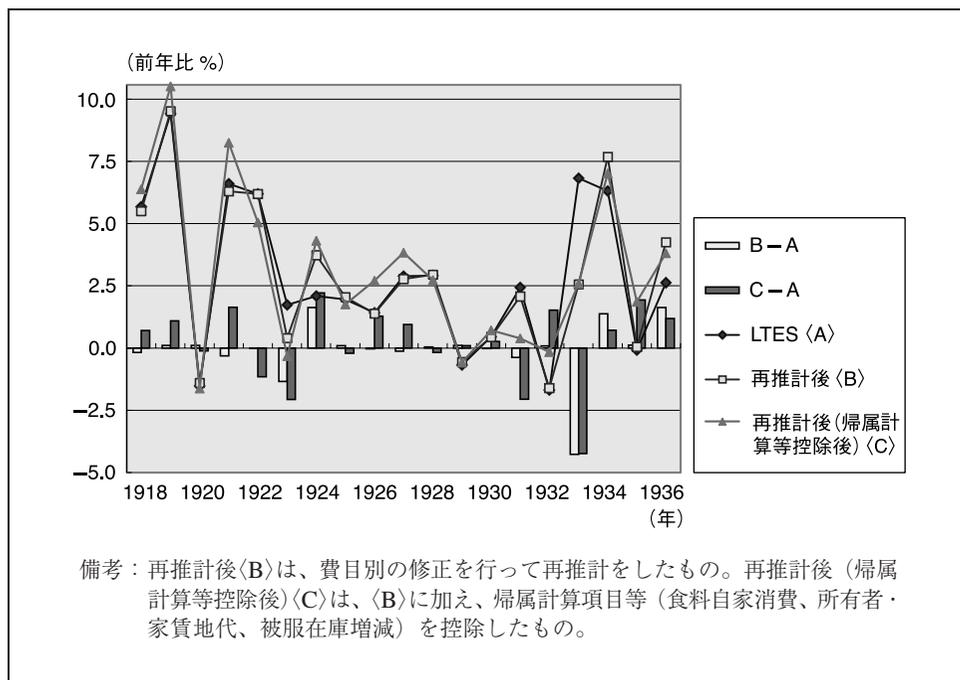
(前年比：%)

	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927
個人消費支出計（再推計後）	5.5	9.5	-1.4	6.3	6.2	0.4	3.7	2.1	1.4	2.8
帰属計算等控除後	6.4	10.5	-1.6	8.3	5.1	-0.3	4.3	1.8	2.7	3.8
食料費	3.0	9.1	0.7	6.4	1.0	2.9	1.2	1.9	0.8	1.0
自家消費控除後	3.5	10.9	1.5	6.3	2.1	3.1	2.6	1.7	0.8	1.6
被服費	20.0	39.7	-30.2	27.3	3.2	-19.7	5.5	-8.6	12.8	12.7
在庫増減控除後	28.2	34.4	-29.4	37.4	-2.7	-19.0	3.4	-9.1	17.4	10.1
住居・光熱費	13.4	5.6	7.1	-5.1	20.1	7.1	10.4	5.3	-2.4	-2.2
所有者・家賃地代控除後	15.2	8.0	4.8	-2.5	12.6	5.2	13.2	6.2	2.4	1.5
保健衛生費	-8.5	-9.3	16.6	11.8	11.0	2.0	8.1	-3.9	12.2	2.7
交通・通信費	8.4	14.6	6.4	12.4	10.4	5.2	10.0	6.1	5.4	6.5
その他	3.3	-3.6	3.3	1.2	18.4	-4.4	2.9	6.8	-1.6	10.7
個人消費支出計（篠原推計）	5.7	9.4	-1.5	6.6	6.2	1.7	2.1	2.0	1.4	2.9

	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1936 (金額シェア)
個人消費支出計（再推計後）	3.0	-0.6	0.4	2.1	-1.6	2.6	7.7	0.0	4.3	100.0
帰属計算等控除後	2.7	-0.6	0.7	0.4	-0.2	2.6	7.0	1.9	3.8	88.4
食料費	1.6	-0.0	-1.2	2.2	-2.7	3.7	4.2	-2.3	1.7	49.9
自家消費控除後	1.4	0.9	-1.5	-0.4	-0.5	4.1	1.3	1.1	1.1	44.7
被服費	15.5	-15.0	10.0	19.3	1.1	-2.4	25.7	2.7	10.2	13.7
在庫増減控除後	15.4	-14.4	12.2	16.2	1.6	-4.6	28.1	2.4	10.8	13.7
住居・光熱費	3.9	4.8	1.8	1.3	0.5	0.5	5.6	-0.1	8.1	17.2
所有者・家賃地代控除後	3.2	3.4	3.6	1.2	2.7	0.5	8.4	-1.1	7.6	10.9
保健衛生費	7.0	1.0	7.4	3.0	-7.8	1.9	8.3	1.7	2.2	4.3
交通・通信費	7.1	3.2	-2.9	-1.5	-0.2	6.6	5.9	5.8	7.1	4.1
その他	-4.2	0.3	-2.2	-11.2	0.2	4.4	11.0	6.2	2.9	10.9
個人消費支出計（篠原推計）	2.9	-0.7	0.5	2.4	-1.7	6.8	6.3	-0.1	2.6	—

をみると、「B-A」に比べて全般に乖離が広がる。まず、再推計によって前年比の符号がプラス（1.7%）からマイナス（-0.3%）に転じたという点では、1923年が増えられる。これは、上記基礎データの訂正に加え、帰属計算の控除が影響したためである。つまり、この年に発生した関東大震災により個人消費支出は落ち込んだが、帰属計算部分を控除することで、個人消費の伸びを下支えしていた食料費と住居・光熱費のウエイトが小さくなり、震災の影響がより顕著に出る形となった。また、トレンドが変化した時期は、昭和恐慌期の1931年とそれ以降である。すなわち、篠原推計のオリジナルの値と費目別の修正のみを行った再推計後の値はともに、1931年は前年に比べて伸びが高まり、1932年にかけてマイナスに落ち込むという動きとなっているが、帰属計算項目と被服の在庫変動を控除した後の値でみると、個人消費支出は1931年で前年比の伸びが0.4%となり、1932年も-0.2%にとどまる。また、1935年については、篠原推計の前年比-0.1%から1.9%と大きくプラスに転じ、高橋財政期における回復は腰折れることがない。さらに、こうした動きは、デフレータの算式を連鎖方式に変更した場合でも、全体にさほど変化はなく、昭和恐慌期

図表 4 個人消費支出再推計結果



の 1931 年に関していえば、個人消費支出の前年比は若干のプラスという結果になっている (図表 5)<sup>48</sup>。

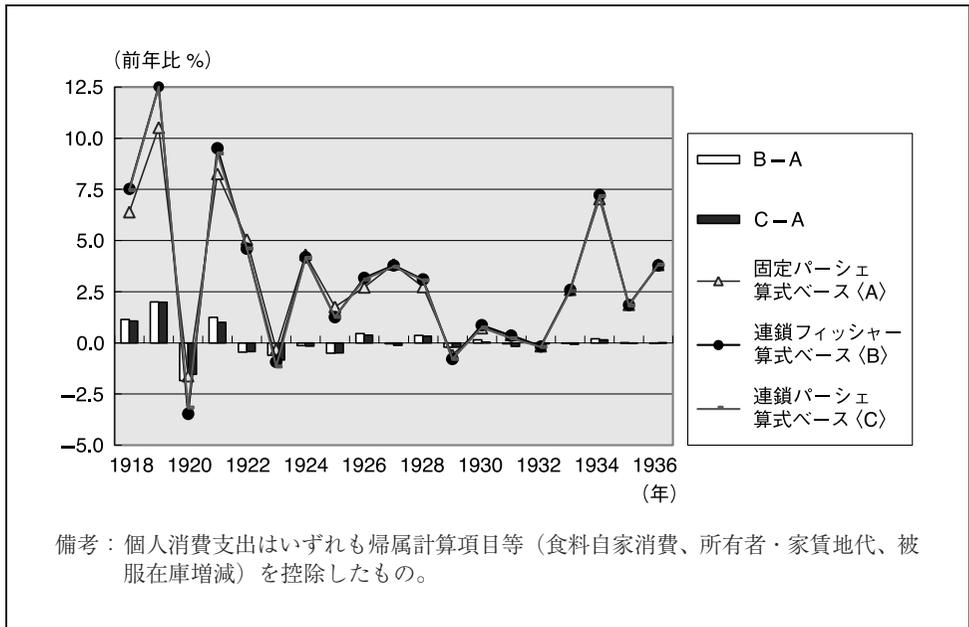
## (2) 個人消費支出からみたマクロの景気変動 (1920 年代)

このように、再推計を行い、さらに帰属計算項目や在庫変動を調整すると、篠原推計が描く個人消費支出の姿は変化する。そこで、帰属計算の部分を GDP から控除した値を「調整後実質 GDP」<sup>49</sup>とし、以下、この値をベースに支出コンポーネントの動きを改めて整理する。これによって、戦間期の景気変動を市場経済部分に絞った形

48 1931 年の個人消費支出 (帰属計算項目・被服在庫変動控除後) の前年比でみると、連鎖パーシェ指数を用いた場合は 0.2%、連鎖フィッシャー指数では 0.3% と試算される。なお、本推計ではデフレータの算式の違いが全体に大きな影響を与えなかったが、その背景には、戦間期においては、今日の IT 製品のように、急速に価格が低下し、一方で大きくシェアを拡大するような品目が存在しないということが考えられる。ちなみに、図表 5 をみると 1923 年ごろまでは、固定基準と連鎖方式でやや乖離がみられるが、これは主として、被服の指数レベルに起因する。すなわち、1920 年代の価格下落が相対的に大きかった被服は、1934~36 年平均を基準とする固定基準では、基準年から離れるほど指数レベルが相対的に高くなり、実質値が過小評価される。これに対し、指数レベルを毎年リセットする連鎖方式では、そうした問題は発生せず、しかも、この時期の被服は変動が激しいため、固定基準と乖離する結果となっている。

49 帰属計算は、個人消費支出のほか、金融機関の生産においても適用される概念 (「帰属利子」=「金融機関の受取利子」-「金融機関の支払利子」) であるが、SNA 上、「帰属利子」は最終需要とみなされず、GDP に計上されないため、自家消費と所有者・家賃地代の消費支出の控除をもって帰属計算を控除した GDP とみなすことができる。

図表 5 デフレーター別にみた個人消費支出の推移



で整理することができる。なお、前節では被服の流通在庫変動も控除したが、GDPの算出に当たり、在庫投資を独立した支出コンポーネントとして推計することができないため、「調整後実質GDP」における個人消費支出には、在庫変動を含めたベースを採用している。

まず、1920年代について「調整後実質GDP」をLTESと比較すると（図表6、7）、先に述べたとおり、関東大震災のあった1923年の下方乖離がやや目立つが、全体的な動きは、LTESとさほど変わらない。すなわち、第一次大戦終了後1920年代前半にかけては、戦時中の輸出ブームの終焉と金融逼迫から、1920年、1922年、1923年と「調整後実質GDP」はそれぞれ、前年比、 $-0.5\%$ 、 $-3.8\%$ 、 $-7.2\%$ とマイナス成長を記録する。支出コンポーネントの寄与度でみると、第一次大戦後、輸出の不振による外需のマイナス寄与とそれを受けた民間固定資本のマイナスが全体の落ち込みに大きく寄与しており、「反動恐慌」やその後の落ち込みが示される。また、個人消費支出について品目別の動きをみると（図表8）、被服の振れが大きいのが、1920年代前半は、食料費が安定的に伸びを示す中、住居・光熱費、交通・通信費などのサービス関連がかなり高い伸びを示していることがわかる。この時期は、農村部を中心とする在来産業が不振に直面しつつも、電燈やガス、水道など、都市部のインフラが整備され、東京や大阪を中心に鉄道網が整備されるなど、都市化が進んだ時期である。このような「不均衡成長」は、支出面からみると、サービス関連支出の増加として表されることが改めて確認できる。

また、1920年代後半は、「調整後実質GDP」はLTES同様高い伸びを示している。特に、1927～28年にかけては、物価が下落し、金融恐慌が勃発するという状況にあっ

図表 6 「調整後実質 GDP」前年比と個人消費支出の寄与度

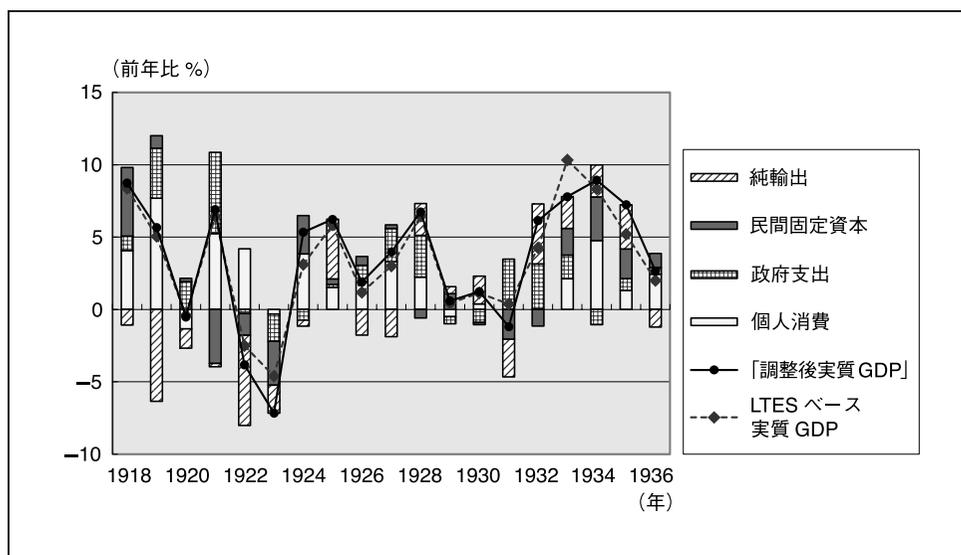
(前年比、前年比寄与度：%)

年	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927
調整後実質 GDP (前年比)	8.7	5.7	-0.5	6.9	-3.8	-7.2	5.3	6.2	1.9	4.0
個人消費支出 (前年比寄与度)	4.1	7.7	-1.3	5.2	4.2	-0.3	3.8	1.5	1.9	3.3
LTES ベース実質 GDP (前年比)	8.4	5.0	-0.4	6.4	-2.5	-4.6	3.1	5.8	1.2	3.0
個人消費支出 (前年比寄与度)	4.2	6.8	-1.1	5.0	4.7	1.4	1.8	1.7	1.2	2.4

年	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
調整後実質 GDP (前年比)	6.7	0.6	1.2	-1.2	6.1	7.8	8.9	7.2	2.6
個人消費支出 (前年比寄与度)	2.2	-0.5	0.4	0.3	0.0	2.1	4.8	1.3	2.4
LTES ベース実質 GDP (前年比)	6.4	0.4	1.1	0.4	4.3	10.3	8.3	5.2	2.0
個人消費支出 (前年比寄与度)	2.4	-0.5	0.4	1.7	-1.2	5.2	4.7	-0.1	1.8

備考：基準年価格は 1934～36 年平均。

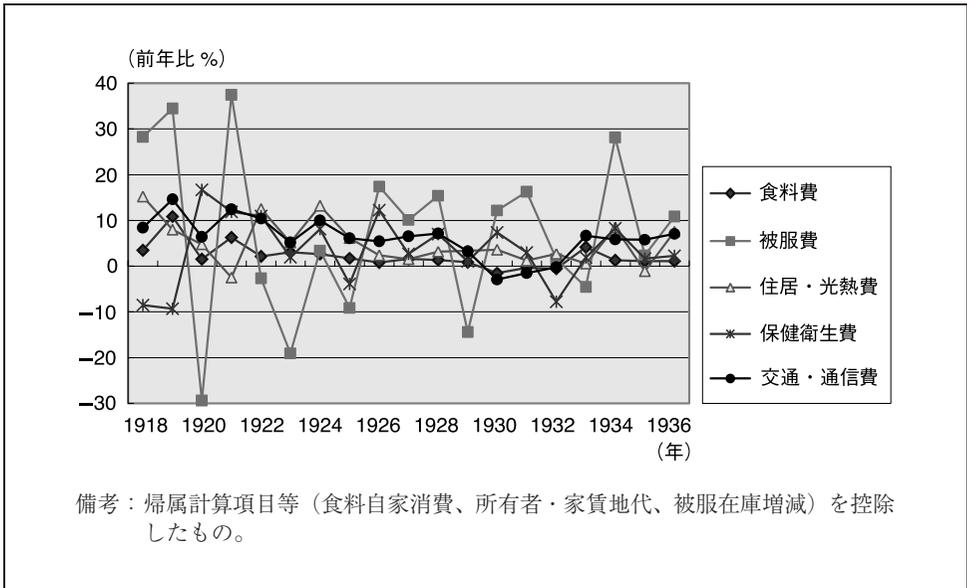
図表 7 「調整後実質 GDP」の寄与度分解



だが、実質ベースでは、それぞれ前年比 4.0%、6.7% という成長率を達成している。中村 [1989a] は、「第一次大戦期が輸出主導型経済だったとするなら、一九二〇年代は内需復権型の経済だったといっている」<sup>50</sup>と述べているが、その文脈で念頭にあるものは、1920 年代における重化学工業化とそれを支えた設備投資の強さである。しかし、GDP の支出コンポーネント別の寄与度という点でいえば、1920 年代後半の成長を持続的に支えたものは、ウエイトの高い個人消費支出である。品目別にみると、食料費の伸びがさらに低下する中、被服の消費が拡大していることがわかる。被服の内訳では、ウエイトの高い織物が全般に伸びているほか、身のまわり品の伸

50 中村 [1989a] 32 頁。

図表 8 費目別個人消費支出の推移



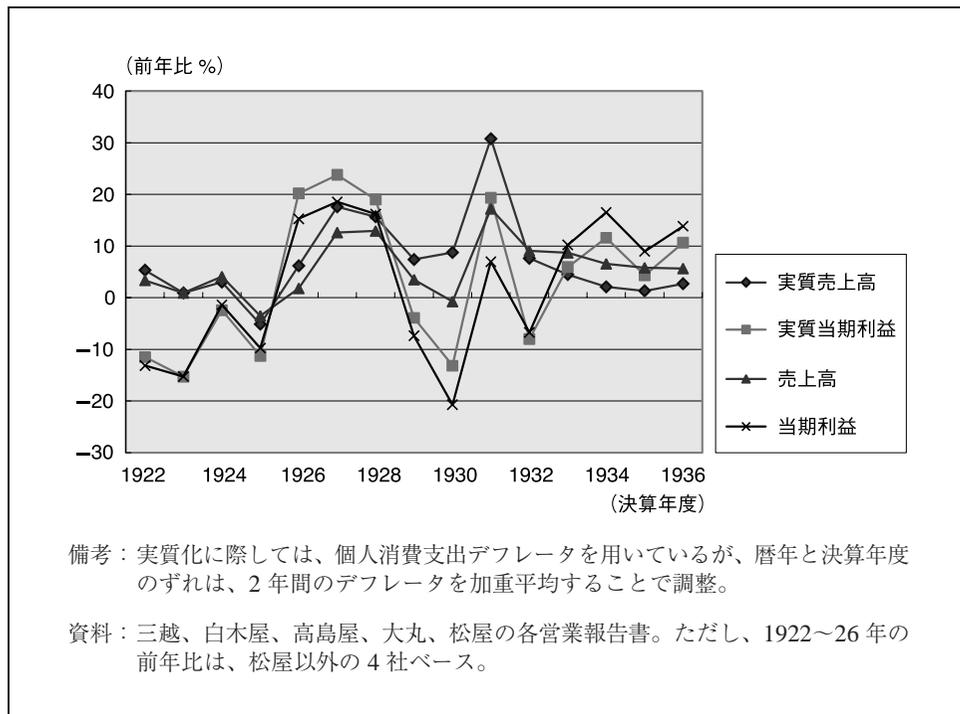
びも高くなっている。1920年代後半は、百貨店が近代的な店舗を東京や大阪に展開し、洋装が普及した時期でもある。このような時代背景の中、家計は、サービス消費のみならず、財においても従来の食料中心だった消費生活を変化させ、その分が消費支出の押し上げに寄与したものと考えられる。こうした事情は、実際の小売販売額から直接確認できないが、主な百貨店の決算データを集計してみると、1926年から1928年にかけて売上高が高い伸びを示しており<sup>51</sup>、ここでの推計結果を裏付ける結果となっている（図表9）<sup>52</sup>。なお、1929年になると、被服費が大きく落ち込み、個人消費の伸びがマイナス転化するとともに政府支出も減少し、「調整後実質GDP」でみた成長率は前年比0.6%と大きく低下した。1929年は、7月に大蔵大臣に就任した井上準之助が、金解禁を控えて財政の引き締めを行うとともに、8月には首相浜口雄幸が「全国民に訴う」と題するリーフレットを配布し、消費節約運動が本格化した年である。実際、1929年8月の日本銀行調査月報では、消費節約運動が浸透し、これが景気に悪影響を及ぼしていたことを伝えている<sup>53</sup>。

51 百貨店5社（三越、白木屋、高島屋、大丸、松屋）の売上高の動きをみると、個人消費支出デフレーターで実質化したベースでは、1926～28年にかけて、前年比で6.2%、17.6%、15.7%という伸びを示している。

52 今日、百貨店売上高は個人消費支出の動きを把握する代表的な指標であるが、この当時はそうした統計は存在しなかった。もっとも、百貨店売上高が景気変動をみるうえで重要な指標であるとの認識は当時から存在し、この点について、東洋経済新報の石橋湛山が、誌上座談会において「一つデパートの統計といふやうなものを出して戴きたい。御承知のやうにアメリカ辺りでは売上指数といふものが今財界の景気を判断する材料になつて居る。……詰まり売上高とか、ストックといふやうなものを統計にして出して戴きたい」（東洋経済新報社〔1932b〕43頁）と述べているのは興味深い。

53 商況説明では、「各種物価の低落と節約奨励の浸潤とは消費方面の逡巡を誘致せし折柄夏枯季と相俟ち商取引を閑散不振ならしめたること夥しく、従来不景気知らずと称せられたるデパート筋の如きも客脚著減し売上高は近年になき減退なりと伝へられ」（日本銀行調査局〔1963〕352頁）と述べられている。

図表9 百貨店5社の売上高等



### (3) 個人消費支出からみたマクロの景気変動（1930年代）

1930年代は、「調整後実質GDP」の動きはLTESと異なる。すなわち、1931年は、昭和恐慌期ということで純輸出と民間固定資本が大きく落ち込んでいたにもかかわらず、LTESにおいては、個人消費支出が前年比2.2%という高い伸びになったことを受けて、実質GDPが前年比0.4%の伸びという数値になっていた。これに対し、「調整後」で見ると、個人消費の伸びが前年比0.4%の伸びにとどまることから、「調整後実質GDP」は-1.2%とマイナスに転じることになる。こうした乖離をもたらした主な要因は、帰属計算、とりわけ米の自家消費部分である。現物経済を除いた市場経済部分で見れば、「成長率がやや低下しただけでまったく落ち込みが見られない」<sup>54</sup>ということはいえないのである。

このように、絵姿が変わった個人消費支出であるが、1931年の動きについて、これを品目別にみると、ウエイトの大きい食料費がマイナスになっているほか、交通・通信費もマイナスとなっている<sup>55</sup>。食料費の落ち込みに関しては、酒類、茶その他飲料、それに煙草といった奢侈品に近い消費の減少が寄与している。一方、1931年

54 中村 [1989b] 304頁。

55 その他として一括した費目の落ち込みも大きいですが、内訳としては、交際費、教養・娯楽費その他とも大きなマイナスとなっている。

は、世界恐慌の影響を受ける中、輸出が落ち込み、昭和恐慌が進行するが、被服はむしろ高い伸びを示し、このことが結果的に個人消費支出全体の縮小を回避させている。この理由としては、個人消費支出から在庫変動が十分に控除できていないという推計上の問題が考えられるが<sup>56</sup>、具体的な費目をみると、衣類などの2次製品や身のまわり品などの支出も増加しており、1931年末にかけて金輸出再禁止に伴うインフレ期待に煽られる形で消費が盛り上がったことも影響しているものと思われる。販売側のデータとして、改めて図表9に示した百貨店の決算をみると、1931年度はデフレ期にもかかわらず、名目でも売上高が伸びており、実質ベースにすると伸び率はかなり高い。こうした背景について、営業報告書には「時恰も年末需要の最盛季に当り一般人気の好転並に物価先高見越の台頭と相俟って尠からず売上を促進せしめたり」といった説明もあり<sup>57</sup>、仔細にみると、昭和恐慌という大きな景気変動の中にも、金輸出再禁止に係る思惑に伴うミニ変動があったことがうかがえる。

ただし、百貨店に関していえば、この時期、支店網の整備や無料配達などを進めた結果、既存小売店からの強い反発を招いており、マクロ的には、百貨店の伸びと裏腹に、既存小売店の落ち込みも考慮しなければならない<sup>58</sup>。都市部の百貨店の成長は、1920年代からの「不均衡成長」を表す1つの象徴的な姿であると思われるが、こうした動きをもってしても、GDPでみた経済全体の拡大、つまり「成長」をもたらすには至らなかったということがいえる。

1932年以降、高橋財政期に入ると、周知のとおり、金本位制の離脱による為替の実質的な切下げと政府支出の増加、日本銀行による低金利政策を背景に、経済は再び拡大し、1932年の「調整後実質GDP」は、前年比6.1%と高い成長率を記録した。LTESでは、1932年は個人消費支出が大きくマイナスに引っ張っていたのに対し、今回の再推計によってその部分が修正されたので、「調整後」はLTESの4.3%に比べ、より回復がシャープとなっている。マイナス成長からプラス成長への転換という意味で、このときの政策転換の効果は高かったといえる。とはいえ、「調整後」の姿でも、1932年は個人消費が前年比横ばいにとどまったことも事実である。その点について費目別にみると、被服が伸びを大きく縮小させたほか、食料費と保健衛生

56 前節で推計に用いた「全国重要倉庫品別在庫高」の織物在庫高を被服のデフレータで実質化した値をみると、前年比23.7%上昇しているほか、藤野・秋山[1972]の紡織業の生産者在庫でみても、これを被服のデフレータで実質化すると、前年比13.6%増加している。

57 三越第54期営業報告書。なお、こうした事情について、東洋経済新報は「百貨店は暮の売出し季節にあたって再禁止となったので全く予想外の恩恵を受けた。各社は逸早く商品の値上げはせぬと発表し春になれば上りますと暗に年内の購買力をそそった」（東洋経済新報社[1932a]327頁）と述べており、実際、1932年になるとそうした盛上がりはみられなくなる。

58 1920年代の急速な伸びで、百貨店が小売売上げに占める比率は著しく高まったことも注目に値する。松田[1939]が引用している数値によると、1922年の東京の百貨店（5ヵ店）の売上高の東京における小売売上高に占める割合は9.0%とされる（松田[1939]141頁）のに対し、1931～32年に東京市が実施した調査をみると、百貨店は東京市の小売販売額の25%を占め、織物被服類では61.6%を占めるに至っている（東京市役所[1933]）。こうした中、既存個人商店と百貨店の対立が激化しており、1932年には、百貨店側が共同でいわゆる「自制声明書」を発表して、出張販売の自制などを発表している。さらに、そうした「自制」では収まらず、1933年以降、百貨店の商業活動を規制する「百貨店法案」が提案され、1937年に公布されることとなった。

費のマイナスが影響していることがわかる。再び百貨店の売上高をみると、1932年は1931年に比べて伸びを縮めているが、これには金輸出再禁止時のブームが去った後の反動があったとされており、被服の伸びの鈍化にはそうした動きが反映されたものと思われる。食料費については、米が前年の不作の影響を受けて落ち込んだほか、引き続き酒類・茶その他飲料も減少した。このほか保健衛生費も大きくマイナスとなっているが、これは医薬品等と医療サービスの支出減少によるものである。細かい費目は推計誤差が大きいいため、確たることはいえないが、医療に関していえば、内務省『衛生局年報』の医療保険の給付件数ベースでも、1931～32年と減少している。1930年度の政府の節約方針を受けて、1931年度から健康保険事業の予算が削減されたことも影響していると考えられる<sup>59</sup>。高橋財政の財政規模が本格的に拡大していくのは、1932年半ばにおける追加予算以降であり<sup>60</sup>、こうした政策転換が実際に個人消費支出の伸びに結びつくまでにラグがあったことは確かであろう。

その後1933年から1934年にかけては、被服に振れがみられるものの、個人消費支出の伸びも高まり、「調整後実質GDP」は、前年比7.8%、8.9%と着実な伸びを示している。1935年は、個人消費支出の伸びが鈍化するが、先に述べたとおり、LTESベースでみられた個人消費支出の落ち込みは、再推計によってプラスとなるため、1935年も「調整後実質GDP」は前年比7.2%とかなり高い伸びとなっている（LTESベースでは5.2%）。このように、昭和恐慌期以降は、個人消費支出がマクロ景気にやや遅行する形でGDPの伸びを支えるという、今日において一般的とされる景気変動の姿をみてとることができる<sup>61</sup>。

## 5. おわりに

本稿では、LTESについて、GDPの支出コンポーネントとしてウエイトの高い個人消費支出について検証を行い、影響が大きい部分の再推計を行った。また、帰属計算の問題を提示することで、LTESの再推計を基に、市場経済部分に焦点を当てた「調整後実質GDP」を算出した。この結果、LTESが示す景気変動の事実は、やや変更されることとなった。すなわち、1920年代は、「調整後実質GDP」はLTESと大

59 1931年度には、日本医師会契約人头割報酬年額が前年度比、「約4分」減額されている。また、「社会的混乱の中にあり労務可能者による傷病手当金の不当請求が一般化する傾向を生ずるとともに、一部の保険医は保険患者を製造し架空の請求をなすような事態をも現出した」ことから、被保険者に対しての「受診心得」が強調されるなど、引締めが行われた（厚生省保険局 [1953] 417～418頁）。

60 昭和7年度予算は、若槻内閣が作成した概算をベースとしたものであり、1932年3月の第61議会で協賛をえた満州事件費を加えても、犬養内閣の実行予算の歳出計は14億6千1百万円であった（昭和6年度現計は14億7千7百万円）。これに対し、齋藤内閣になって以降、まず1932年6月の第62議会で追加予算3億1百万円が組まれた後、さらに時局巨款予算が追加され、第63議会、第64議会を経て、最終的に昭和7年度実行予算の歳出総計が20億1千2百万円となるのである（大蔵省昭和財政史編集室 [1964] 141～147頁）。

61 本稿では、戦後の景気変動との比較は特に行っていない。戦後の景気変動における個人消費支出の位置付けはあくまで一般論であり、厳密な比較は別稿に委ねたい。

きな差異がみられず、1924～28年にかけては、比較的高い成長率を実現した姿を描くが、昭和恐慌期以降はトレンドが変わる。すなわち、金解禁が実施される1929年以降成長率は低下するが、「調整後実質GDP」でみると1931年はマイナス成長を記録する。1931年後半、被服への支出などが一定の伸びを示したことは事実であるものの、市場経済に焦点を当てた「調整後実質GDP」でみると、従来の「成長」を続けた日本経済のイメージは変わり、「価格不況」にとどまらない実体経済の落ち込みを伴ったことが明確になるのである。また、LTESでは、1932年に個人消費支出が大きくマイナスとなるなどやや振れの大きい動きがみられるが、「調整後実質GDP」では、1932～35年にかけて高い成長率を持続する。昭和恐慌期の落ち込みとその後の高橋財政期の高成長という流れは、よりはっきりした形で示されことになる。そうした姿は、デフレータの算式によるバイアスを考慮しても、ロバストなものといえる。

もちろん、戦前期においてウエイトが大きかった市場経済以外の部分を無視すべきものであるというつもりはない。日本経済の構造問題としての農村部があり、こうした農村部が市場経済の外延に存在したということ自体が大きな論点であろう。また、たとえ市場経済部分がマイナス成長になったとしても、当時の欧米のような激しい落ち込みがみられないことは確認される。しかし、SNAの特徴と推計誤差を考慮すると、帰属計算を取り込んだLTESの昭和恐慌期の個人消費支出は過大推計されているとみられ、従来の研究では昭和恐慌の深刻度が過小評価されている可能性が示唆されるのである<sup>62</sup>。

なお、上記再推計もLTESの問題をすべて克服したわけではない。本稿で検討した個人消費支出に限ってみても、都市化とともに消費量が伸びたと考えられる映画等の娯楽支出関連は事実上推計できていない<sup>63</sup>。サービス関連については、物価指数データも存在しないことから、実質化の際のデフレータには誤差があるものと思われる。設備投資等、他の支出コンポーネントについては、本稿では検討対象としなかった。その意味で統計精度については、さらなる検討の余地があるものと思われる、今後の課題である。

62 中村隆英、橋本寿朗らが提示した昭和恐慌期の日本経済に関する見方を修正すべきか否かについては、本稿の推計を踏まえつつ、より幅広い観点からの分析が必要と思われるため、今後の課題としたい。

63 篠原推計では、推計しえない「その他の消費」とあわせ、「娯楽費・その他」が全消費支出に占める割合を1874～1909年までを3.1%とし、その後1940年には5%に直線的に漸増するものと仮定して値を得ている。なお、本稿では再推計を行うことによって全消費支出の額が変化しているが、それに伴い、篠原推計の「娯楽費・その他」を修正することは行っていない。

## 付録. 調整後実質 GDP とその内訳

(1934~36 年価格 / 単位 : 百万円)

年	調整後実質 GDP						LTES ベース実質 GDP	
		個人消費支出	政府支出	民間固定資本形成	財貨・サービスの輸出	財貨・サービスの輸入		個人消費支出
1917	8,902	6,344	1,050	1,298	1,477	1,267	10,079	7,521
1918	9,679	6,706	1,139	1,720	1,606	1,492	10,922	7,949
1919	10,226	7,449	1,473	1,804	1,276	1,776	11,473	8,697
1920	10,172	7,312	1,669	1,828	1,100	1,737	11,426	8,566
1921	10,873	7,845	2,240	1,448	977	1,637	12,160	9,132
1922	10,457	8,300	2,209	1,285	1,050	2,388	11,855	9,698
1923	9,707	8,267	2,012	968	896	2,435	11,308	9,867
1924	10,224	8,639	1,940	1,225	1,166	2,745	11,658	10,073
1925	10,862	8,795	1,961	1,264	1,397	2,555	12,338	10,271
1926	11,066	9,000	2,087	1,330	1,496	2,846	12,483	10,417
1927	11,505	9,366	2,340	1,358	1,679	3,238	12,857	10,718
1928	12,278	9,623	2,672	1,290	1,798	3,104	13,686	11,030
1929	12,350	9,561	2,612	1,424	1,970	3,217	13,745	10,956
1930	12,503	9,608	2,500	1,406	1,975	2,986	13,900	11,005
1931	12,355	9,650	2,892	1,148	2,049	3,384	13,952	11,247
1932	13,113	9,653	3,278	1,006	2,447	3,271	14,545	11,085
1933	14,136	9,931	3,492	1,248	2,663	3,198	16,047	11,842
1934	15,397	10,604	3,343	1,674	3,439	3,663	17,382	12,589
1935	16,511	10,806	3,469	1,989	4,033	3,787	18,285	12,580
1936	16,948	11,208	3,545	2,149	4,121	4,076	18,649	12,910

備考：調整後実質 GDP の内訳の個人消費支出は、帰属計算項目部分を控除して再推計したもの（在庫の調整は含まず）。政府支出は政府経常支出と政府固定資本形成の和。

## 参考文献

- 大川一司・野田 孜・高松信清・山田三郎・熊崎 実・塩野谷祐一・南 亮進、『長期経済統計 8 物価』、東洋経済新報社、1967年
- ・高松信清・山本有造、『長期経済統計 1 国民所得』、東洋経済新報社、1974年
- 大蔵省昭和財政史編集室編、『昭和財政史 III 歳計』、東洋経済新報社、1964年
- 厚生省保険局、『健康保険二十五年史』、全国社会保険協会連合会、1953年
- 佐藤和夫、『長期経済統計』の評価と吟味』、『経済研究』第30巻第1号、岩波書店、1979年
- 、『戦間期日本のマクロ経済機構』、『経済研究』第32巻第3号、岩波書店、1981年 a
- 、『戦間期日本のマクロ経済とミクロ経済』、中村隆英編、『戦間期の日本経済分析』、山川出版社、1981年 b
- 篠原三代平、『長期経済統計 6 個人消費支出』、東洋経済新報社、1967年
- 武田晴人、『恐慌』、一九二〇年代史研究会編『一九二〇年代の日本経済』、東京大学出版会、1983年
- 東京市役所、『東京市商業調査書』、東京市役所、1933年
- 東京市役所編、『東京市に於ける中小商工業者の実際』、工政会出版部、1932年
- 東畑精一・大川一司、『米穀の消費統計に関する調査』、岩波書店、1938年
- 東洋経済新報社、『日本経済年報（第4輯）』、1931年
- 、『週刊東洋経済新報』、1483号、1932年 a
- 、『週刊東洋経済新報』、1513号、1932年 b
- 中村隆英、『戦前期日本経済成長の分析』、岩波書店、1971年
- 、『日本経済—その成長と構造』、東京大学出版会、1978年
- 、『長期統計の精度について』、『経済研究』第30巻第1号、岩波書店、1979年
- 、『概説 一九一四—三七年』、中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史 6 二重構造』、岩波書店、1989年 a
- 、『景気変動と経済政策』、中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史 6 二重構造』、岩波書店、1989年 b
- 日本銀行調査局、『日本銀行調査月報 昭和四年八月』1929年、大蔵省印刷局、『日本金融史資料昭和編』第7巻、1963年所収
- 橋本寿朗、『大恐慌期の日本資本主義』、東京大学出版会、1984年
- 一橋大学経済研究所、『国民所得推計研究会資料』、2005年
- 藤野正三郎・秋山涼子、『生産と在庫投資：1880～1940年』、『統計資料シリーズ』No. 1、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、1972年
- 松田慎三、『新訂デパートメントストア』、日本評論社、1939年
- 松本貴典、『近代日本の地域経済発展 地域産業連関表によるアプローチ』、松本貴典編著『生産と流通の近代像 100年前の日本』、日本評論社、2004年
- 山澤逸平・山本有造、『長期経済統計 14 貿易と国際収支』、東洋経済新報社、1979年

- 吉川 洋・塩路悦朗、「戦前日本経済のマクロ分析」、吉川 洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』、東京大学出版会、1990年
- 吉原健二・和田 勝、『日本医療保険制度史』、東洋経済新報社、1999年
- Commission of the European Countries, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, and World Bank, *System of National Accounts 1993*, 1993. (経済企画庁経済研究所国民所得部、『1993年国民経済計算の体系』、1995年)
- International Labour Organization, *Consumer Price Index Manual: Theory and Practice*, 2004.
- Ohkawa, Kazushi, Miyohai Shinohara, and Larry Meissner eds., *Patterns of Japanese Economic Development, A Quantitative Appraisal*, Yale University Press, 1979.
- Smits, Jan-Pieter, “Measuring ‘The Wealth and Poverty of Nations’: Methodological Problems and Possible Solutions”, paper presented at Session 103: New experiences with Historical National Accounts at XIV International Economic History Congress by International Economic History Association, Helsinki, 2006.